

日朝国交正常化交渉にあたっての談話

1、10月29日(火)、マレーシアのクアラルンプールにおいて日本と北朝鮮(朝鮮民主主義共和国)の国交正常化に向けた政府間交渉が開始される。連合は北東アジアと世界の平和のため日本と北朝鮮の国交正常化は必要であると考え、隣国である北朝鮮を真に国際社会に復帰させ、国際社会の一員として責任ある行動を求めなければならない。しかしわが国と北朝鮮の間には、日本人拉致問題と核兵器開発問題という重大な懸案がある。

政府は、これらの問題の解決を前提に毅然たる態度で交渉に当たるべきである。

2、今回その一部が明らかになった日本人拉致事件は、最大の人権侵害であり、北朝鮮による国家犯罪である。いかなる理由があろうとも人権は侵害されてはならない。連合はこれに対し極めて大きな怒りを表明する。9月17日の日朝首脳会談において北朝鮮の金正日総書記は日本人拉致を認め、謝罪した。しかし、その後の対応を見る限り、拉致された被害者の原状復帰、帰国した5名の残された家族問題、死亡したとされる8名を含め他の被害者の真相究明、実行犯の責任追及など残された課題は少なくない。日本政府が拉致事件の完全解決を求めることは国家主権の行使であり、何よりも我が国の世論として当然である。

3、10月16日米國務省は、同月3日から平壤で開催した米朝高官協議の中で北朝鮮側が極秘裏に核兵器開発を行っていることを認めたと発表した。これは核拡散防止条約(NPT)や1992年の朝鮮半島の南北非核化共同宣言に明らかに違反する。さらに94年に核兵器開発の凍結を約束した米朝枠組み合意を無視したものであり、世界の平和とわが北東アジアの平和にとって重大な脅威である。連合は、核兵器開発に断固抗議し、開発の即時中止、国際査察団による厳正な核査察の実施、核施設の完全廃棄を求める。さらに、ミサイル開発や工作船問題についても日本の安全上の重要な問題として、抜本解決に向け取り組む必要がある。

4、国交正常化交渉にあたってはいわゆる「過去の清算」問題がある。日本軍国主義の責任とはいえ、日本が1910年から36年間におよび朝鮮半島を植民地として支配し、幾多の朝鮮の人々に耐え難い苦痛を与えたことは歴史的事実である。わが国はこのことについて真摯な反省を踏まえて対応しなければならない。

5、なお、国交正常化交渉にあたっては、北東アジアの平和実現のため日米韓の3国を軸に中国、ロシアも含め緊密に連携することが重要である。

以 上